

第115期 報告書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

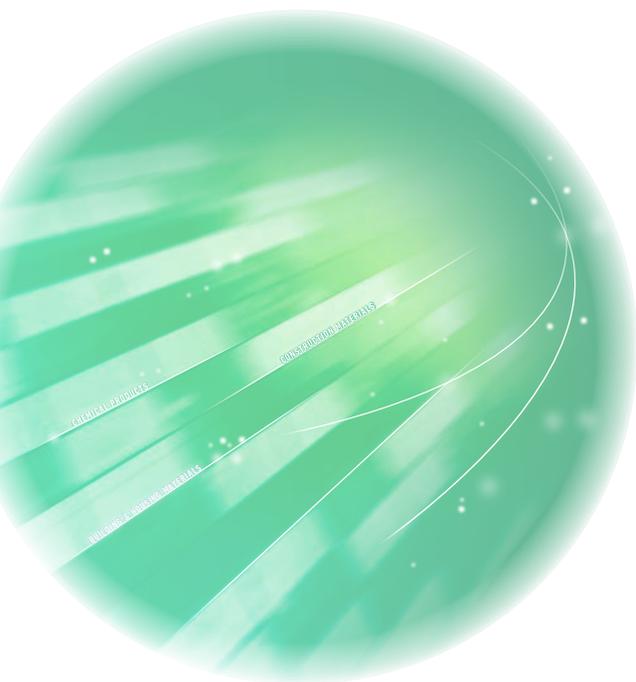
CHEMICAL PRODUCTS

BUILDING & HOUSING MATERIALS

CONSTRUCTION MATERIALS

アイカ工業株式会社

証券コード 4206



CONTENTS

■ 株主の皆様へ	2
■ セグメント別のご案内	3
■ 財務情報	5
連結決算	
連結貸借対照表／連結損益計算書	
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	
単独決算	
貸借対照表／損益計算書	
株主資本等変動計算書	
■ 企業活動のご案内	9
■ 会社の概要	12
■ 株式の状況	13
■ 株主メモ	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループ第115期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の営業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による輸入原材料価格の上昇などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内建築市場におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅着工は減少が続いており、非住宅関連につきましても人手不足や資材の値上がりなどに伴う建設費の高騰や工事の遅れが一部顕在化し、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場およびリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社およびその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。一方、当社は、経営資源の選択と集中の観点から、平成26年4月1日に、電子セグメントのうち、当社が行っておりましたプリント配線板事業の全てを吸収分割によりRITAエレクトロニクス株式会社に譲渡いたしました。また、同年4月1日に当社の連結子会社であるアイカ電子株式会社が行っておりました事業の全てを吸収分割によりRITAエレクトロプロダクツ株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は143,843百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は15,181百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は

15,885百万円（前連結会計年度比7.7%増）、当期純利益は10,137百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

今後の景気動向につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、原油価格下落の影響や各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、中国やその他新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、景気の下振れリスクが残っています。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、医療・介護施設およびリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、海外事業と機能材料事業の強化による更なる成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発を行ってまいります。

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年6月



代表取締役社長

小野 勇治

セグメント別のご案内

化成系セグメント

接着剤系商品は、合板用接着剤および集成材用接着剤が低迷したものの、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、産業用アクリル樹脂系接着剤が堅調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができ、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や、橋梁などの補修・補強材「ジョリシール」・「ダイナミックレジン」が順調に推移しましたが、住宅ベランダ向け防水材料が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け苦戦したことから、前年並みに留まりました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、太陽電池向け接着剤が市場価格下落の影響を受け苦戦したものの、自動車向け接着剤、電子材料および有機微粒子の売上を伸ばすことができたことにより、同事業全体としては、順調に推移いたしました。

このような結果、売上高は75,081百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は4,673百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。



ジョリパット
(外装・内装仕上塗材)
物 件 名: 銀座グランドホテル
(旧ホテルコムズ銀座)
設 計: 内田繁
+内田デザイン研究所
稲垣留美 先崎茂晴
撮 影: 浅川 敏

環境配慮型接着剤
Fフォースター
(F☆☆☆☆)対応
アイエコエコボンド



建築材セグメント

建築材セグメントの主力市場である非住宅市場では、医療・介護施設、交通施設、教育施設などの新築やリニューアルに注力した結果、売上は順調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは苦戦しましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」など、特徴のある商品は売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

なお、メラミン化粧板については、主流の木目調とは異なり、奥行きのある花柄やフェルトモチーフなど、高感性なデザインを表現した新ブランド「+Wonder(プラスワンダー)」の販売を開始いたしました。店舗・商業施設などの壁面や、テーブルの天板などで採用され、好評いただいています。

このような結果、売上高は32,096百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は6,686百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。



CELUSUS(セルサス)
Altyno(オルティノ)
物 件 名: Terrazza shirokane
設 計: ヒラモトデザインスタジオ
平本英行
撮 影: ナカサアンドパートナーズ
藤井浩司

Altyno(オルティノ)
物 件 名: 名古屋鉄道 金山駅構内
金山プラザ改修工事
設 計: 名鉄不動産株式会社
株式会社ジオ・アカマツ



住器建材セグメント

天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」や、医療・介護施設、高齢者住宅に適した建具「U.D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」は、優れた機能が評価され、売上を伸ばすことができましたが、メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は伸び悩みました。

不燃化粧材「セラルル」は、消臭機能を付与した「セラルル消臭セルサス」の販売開始により、医療・介護施設、高齢者住宅の壁材としての採用が増加しましたが、一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、住宅向けキッチンパネル用途が苦戦したことにより、全体としては前年並みに留まりました。

このような結果、売上高は36,665百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は5,916百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。



CERARL (セラルル)

物件名：館林厚生病院
設計：株式会社横河建築設計事務所

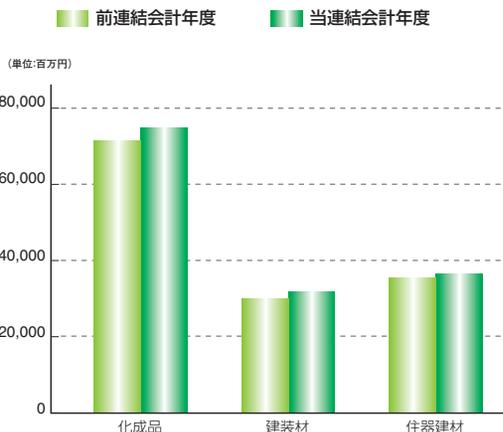


ポストフォームカウンター アイカスタイリッシュカウンター

物件名：りんかい線 国際展示場駅 旅客トイレ
設計：東京臨海高速鉄道株式会社
後藤建築事務所株式会社

当社グループは、平成26年3月期まで、化成品・建装材・住器建材・電子の4セグメントで構成し、このうち電子セグメントはプリント配線板事業と電子材料事業で構成していましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理および開示しております。この結果、当社グループは、当連結会計年度より、化成品・建装材・住器建材の3セグメントで構成しております。なお、化成品セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。

セグメント別売上高



連結決算

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	96,670	83,628
現金および預金	35,220	23,772
受取手形および売掛金	45,692	45,634
たな卸資産	11,508	9,882
繰延税金資産	867	990
その他	3,655	3,536
貸倒引当金	△273	△187
固定資産	50,346	48,183
有形固定資産	28,318	27,923
無形固定資産	6,621	7,269
投資その他の資産	15,406	12,990
投資有価証券	13,920	11,722
繰延税金資産	244	197
その他	1,241	1,143
貸倒引当金	—	△72
資産合計	147,017	131,812

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
売上高	143,843	141,096
売上原価	104,992	103,437
売上総利益	38,850	37,658
販売費および一般管理費	23,669	23,131
営業利益	15,181	14,527
営業外収益	1,289	1,028
営業外費用	585	806
経常利益	15,885	14,748
特別利益	1,381	—
税金等調整前当期純利益	17,266	14,748
法人税、住民税および事業税	6,157	5,658
法人税等調整額	173	292
少数株主損益調整前当期純利益	10,935	8,797
少数株主利益	798	576
当期純利益	10,137	8,221

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	34,655	33,338
支払手形および買掛金	18,400	21,302
電子記録債務	4,674	1,087
短期借入金	1,429	1,312
未払法人税等	2,566	2,889
賞与引当金	1,469	1,555
その他	6,115	5,190
固定負債	5,134	4,084
長期借入金	1,426	1,194
繰延税金負債	2,280	1,495
退職給付に係る負債	684	597
その他	743	797
負債合計	39,790	37,422
純資産の部		
株主資本	94,659	86,591
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,270	13,269
利益剰余金	73,527	65,765
自己株式	△2,030	△2,334
その他の包括利益累計額	8,523	4,634
その他有価証券評価差額金	3,511	2,206
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	4,845	2,519
退職給付に係る調整累計額	174	△93
新株予約権	67	77
少数株主持分	3,976	3,085
純資産合計	107,226	94,389
負債純資産合計	147,017	131,812

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日残高	9,891	13,269	65,765	△2,334	86,591	2,206	1	2,519	△93	4,634	77	3,085	94,389
会計方針の変更による 累積的影響額			169		169								169
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,891	13,269	65,935	△2,334	86,761	2,206	1	2,519	△93	4,634	77	3,085	94,558
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			△2,544		△2,544								△2,544
当期純利益			10,137		10,137								10,137
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分				299	299								299
自己株式の交付 (新株予約権の行使)		1		8	9								9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,304	△10	2,326	268	3,888	△9	890	4,769
連結会計年度中の 変動額合計	—	1	7,592	304	7,897	1,304	△10	2,326	268	3,888	△9	890	12,667
平成27年3月31日残高	9,891	13,270	73,527	△2,030	94,659	3,511	△8	4,845	174	8,523	67	3,976	107,226

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,080	11,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△4,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△1,950
現金および現金同等物に係る換算差額	423	363
現金および現金同等物の増減額	11,448	4,791
現金および現金同等物の期首残高	23,772	18,981
現金および現金同等物の期末残高	35,220	23,772

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 売上高



● 経常利益と当期純利益 (単位:百万円)



単独決算

●貸借対照表

科 目	第115期	第114期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	70,473	63,847
現金および預金	25,655	16,852
受取手形および売掛金	36,652	37,369
たな卸資産	4,954	4,558
繰延税金資産	691	797
その他	2,519	4,269
固定資産	49,244	45,595
有形固定資産	14,112	14,979
無形固定資産	401	424
投資その他の資産	34,731	30,191
投資有価証券	13,111	10,923
関係会社株式	20,120	17,613
その他	1,499	1,726
貸倒引当金	—	△72
資産合計	119,718	109,442

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第115期	第114期
	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	(平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
売上高	98,053	101,195
売上原価	70,722	73,665
売上総利益	27,330	27,530
販売費および一般管理費	16,137	16,237
営業利益	11,193	11,293
営業外収益	1,381	1,125
営業外費用	274	319
経常利益	12,299	12,099
特別利益	1,635	—
税引前当期純利益	13,935	12,099
法人税、住民税および事業税	4,242	4,229
法人税等調整額	161	139
当期純利益	9,532	7,730

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	第115期	第114期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	25,975	24,978
支払手形および買掛金	14,244	16,530
電子記録債務	4,674	1,601
未払法人税等	2,033	2,372
賞与引当金	1,176	1,268
その他	3,846	3,206
固定負債	2,017	1,485
負債合計	27,992	26,464
純資産の部		
株主資本	88,156	80,694
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,278	13,277
利益剰余金	67,016	59,859
自己株式	△2,030	△2,334
評価・換算差額等	3,501	2,206
その他有価証券評価差額金	3,510	2,205
繰延ヘッジ損益	△8	1
新株予約権	67	77
純資産合計	91,725	82,978
負債純資産合計	119,718	109,442

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)							
平成26年4月1日残高	9,891	13,277	0	1,622	58,236	△2,334	80,694	2,205	1	2,206	77	82,978
会計方針の変更による 累積的影響額					169		169					169
遡及処理後当期首残高	9,891	13,277	0	1,622	58,406	△2,334	80,864	2,205	1	2,206	77	83,147
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△2,544		△2,544					△2,544
当期純利益					9,532		9,532					9,532
自己株式の取得						△3	△3					△3
自己株式の処分						299	299					299
自己株式の交付 (新株予約権の行使)			1			8	9					9
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								1,304	△10	1,294	△9	1,285
事業年度中の変動額合計	—	—	1	—	6,987	304	7,292	1,304	△10	1,294	△9	8,577
平成27年3月31日残高	9,891	13,277	1	1,622	65,393	△2,030	88,156	3,510	△8	3,501	67	91,725

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成26年4月1日残高	281	16,976	40,978	58,236
会計方針の変更による 累積的影響額			169	169
遡及処理後当期首残高	281	16,976	41,148	58,406
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の積立	14		△14	—
圧縮積立金の取崩	△0		0	—
剰余金の配当			△2,544	△2,544
当期純利益			9,532	9,532
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	13	—	6,973	6,987
平成27年3月31日残高	295	16,976	48,122	65,393

◎記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●売上高

(単位:百万円)



●経常利益と当期純利益

(単位:百万円)



医療・介護施設向けショールーム「CBMヘルスケアギャラリー」名古屋支店にオープン

2015年1月20日、当社は、名古屋支店に医療・介護施設向けショールーム「CBMヘルスケアギャラリー」を開設しました。

当社は、名古屋・東京・大阪・福岡の4拠点にショールーム「スペースφ(ファイ)」を設け、機能性・意匠性の高い商品を展示し、お客様にご好評をいただいています。その中で、医療・介護施設向け商品の展示についてはスペースの関係上、ショールームの一角にとどまっています。

一方、従来から、医療・介護現場での問題点や、実際に介護する方・される方からの声を伺い、既存商品の改善・改良および新商品開発に活かし、『医療・介護現場の声と最新の研究開発によるモノづくり』を行っています。

名古屋支店に新設の医療・介護施設向けショールーム「CBMヘルスケアギャラリー」は、サービス付高齢者向け住宅等の実際の間取りである「18㎡」「25㎡」の居室に、『医療・介護現場の声と最新の研究開発によるモノづくり』によって生まれた新商品を中心に展示しています。また、高齢者疑似体感スーツ・車いすなどを用意することで、新商品の機能はもとより、その居室空間を体感することができるショールームとなっています。

今後も、商品を通じ、医療・介護現場に貢献できる、より良い『モノづくり』を継続してまいります。



<サービス付高齢者向け住宅等の実際の間取りである「18㎡」「25㎡」の居室>

※CBM(Community Based Medicine)
コールセンターを中心に在宅診療所・訪問看護・訪問介護と在宅型施設を結んだコミュニティを形成する地域医療のかたち

メラミン不燃化粧板の端部を曲面加工 「セラールRエッジ」

「セラールRエッジ」は、当社の主力製品「セラール」に独自の樹脂加工技術とメラミン曲げ加工技術(ポストフォーム技術)を採用し、端部を曲げ加工することで木口を美しく仕上げた製品です。

「セラール」は、メラミン樹脂を含浸させた印刷紙と特殊不燃コアを、高温・高压下で積層成形したメラミン不燃化粧板で、その不燃機能のほか、堅牢性や豊富な色柄、清掃性などが評価され、キッチンやサニタリー壁面の住宅用途、医療・介護施設、教育施設、官公庁施設、交通施設など幅広く採用されています。

端部を曲げ加工した「セラールRエッジ」は、継ぎ目の目地が目立ちにくく、木口まで堅牢性・清掃性を保ち、車いすやストレッチャーなどの接触が避けられない医療・介護施設の腰壁用途など介護現場での安全で安心して使えるニーズにお応えすることができます。

「セラールRエッジ」の施工例は、当社名古屋支店4階「CBMヘルスケアギャラリー」でご覧いただくことができます。



ダイナミックレジ タフレジ クリアガード工法

「ダイナミックレジ タフレジ クリアガード工法」は、経年劣化した外壁タイルの剥落を防止する塗布型ライニング工法です。

既存タイル模様の意匠性を活かす透明度の高い塗膜であり、優れた塗膜強度を確保しました。



第61回アイカ現代建築セミナー

講師：坂 茂
講演テーマ：作品づくりと社会貢献の両立を目指して

日 時：2015年7月16日(木)
会 場：有楽町朝日ホール



海外事業の展開

化成事業は、平成24年12月にフィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)よりアジア太平洋部門子会社(現Aica Asia Pacific Holding Pte. Ltd. 以下「アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社」といいます)の株式を取得後、事業の拡大に努めてまいりました。海外では、当社が有する製品や技術をアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の製造網へ移管しての現地生産によるコストダウン提案が実績に繋がり、また、国内市場では、衛生材料向け接着剤が衛生材料メーカーに採用されるなど、自動車関連などを含めた非建築用途への産業用接着剤・樹脂において、相乗効果をあげています。建築用樹脂(ジオリパット・ジオリエース)は、従来より展開している中国・ベトナムそれぞれの市場においてその意匠・機能が好評を得ています。

建築材事業はアイカブランド確立のため、その地域でのトレンド、好まれる色や柄を取り入れたメラミン化粧板カタログ、「チャイナコレクション」(中国市場向け)、「アジアコレクション」(東南アジア諸国市場向け)を発刊し、設計指定活動、代理店営業活動に活用しています。メラミン化粧板は、中国・台湾・タイ・シンガポール・インドネシアの他に新たにベトナムでの販売を開始しました。アイカラミネーツ・インディア社(インド)は、インド国内で販売量を順調に伸ばすと共に平成25年にアラブ首長国連邦へメラミン化粧板の輸出を開始し、平成26年には、ドイツへ産業用化粧板の輸出を開始しています。

メラミン不燃化粧板「セラル」は、中国・東南アジア諸国市場の不燃材料の中心である大理石・ガラスには

ない木目柄、テクスチャーを含めた多くの意匠があり、公共物件・コンドミニウム等の設計指定を獲得しています。

当社の海外事業は、化成事業・建築材事業ともに日系企業向けに限らず展開を図っており、一層の拡大を目指してまいります。

台湾 奇美博物館

設計／御匠設計工程股份有限公司 陳 銘達

施工／達龍采興業有限公司



高い吹き抜けの大ホール
1階壁面に大理石柄の「セラル」を採用



凹凸のある壁面に「セラル」を採用

会社の概要

〔平成27年6月24日現在〕

プロフィール

- 社名 アイカ工業株式会社
- 本社 愛知県清須市西堀江2288番地
- 電話 052(409)8000(代表)
- 設立 昭和11年10月20日
- 資本金 98億9,170万円
- 事業所

〔生産拠点〕 本社工場(愛知県) 甚目寺工場(愛知県)

福島工場(福島県) 広島工場(広島県)

茨城工場(茨城県) 丹波工場(兵庫県)

〔開発拠点〕 R&Dセンター甚目寺研究所(愛知県)

R&Dセンター丹波研究所(兵庫県)

R&Dセンター茨城研究室(茨城県)

〔営業拠点〕 札幌支店 仙台支店 盛岡支店

東京支社 埼玉支店 横浜支店

千葉支店 北関東支店 宇都宮営業所

新潟営業所 名古屋支店 静岡支店

金沢支店 大阪支店 神戸支店

京都営業所 広島支店 岡山営業所

四国支店 福岡支店 鹿児島支店

■主要製品

〔化成品セグメント〕

外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他

〔建装材セグメント〕

メラミン化粧板、化粧合板

〔住器建材セグメント〕

室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

■連結子会社

〔会社名〕 アイカインテリア工業株式会社(愛知県)

アイカハリマ工業株式会社(兵庫県)

西東京ケミックス株式会社(東京都)

アイカインドネシア社(インドネシア)

テクノウッド社(インドネシア)

昆山愛克樹脂有限公司(中国)

瀋陽愛克浩博化工有限公司(中国)

愛克樹脂貿易(上海)有限公司(中国)

アイカ・ラミネーツ・インディア社(インド)

アイカベトナム社(ベトナム)

アイカ・アジアパシフィックホールディング社(シンガポール)

取締役・監査役および執行役員

〔代表取締役社長〕 小野 勇 治

〔専務取締役〕 伊 東 善 光

〔常務取締役〕 百 々 聡

〔取締役〕 岩 瀬 幸 廣

〔取締役〕 大 村 信 幸

〔取締役〕 小 瀬 村 久

〔取締役〕 森 良 二

◎〔取締役〕 小 倉 健 二

〔常勤監査役〕 岩 田 照 徳

〔常勤監査役〕 森 永 博 之

○〔監査役〕 松 浦 洋

○〔監査役〕 加 藤 正 和

○〔監査役〕 花 村 淑 郁

〔上席執行役員〕 堀 田 益 之

〔上席執行役員〕 Per Haga(ペア ハガ)

〔執行役員〕 加 藤 義 久

〔執行役員〕 加 藤 義 昭

〔執行役員〕 石 井 直 美

〔執行役員〕 天 野 利 通

〔執行役員〕 倉 本 寛 直

〔執行役員〕 Chew Teck Liong(チュー テクリョン)

〔執行役員〕 吉 村 利 康

〔執行役員〕 岩 塚 祐 二

(注)◎印は社外取締役、○印は社外監査役であります。

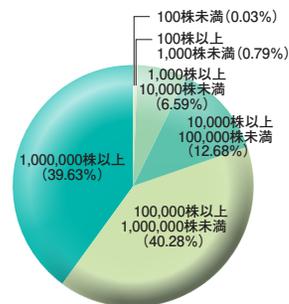
● 発行済株式の総数…67,590,664株

● 株主数…5,173名

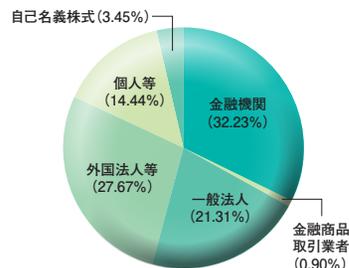
株価・売買出来高の推移(東京証券取引所)



[所有株数別株式分布状況]



[所有者別株式分布状況]

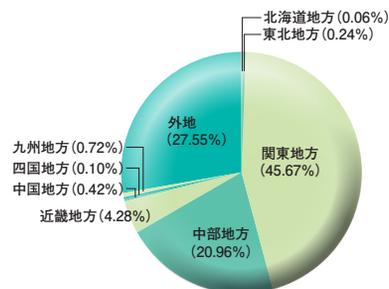


大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,714	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,094	4.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,096	3.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HSD00	2,034	3.12
アイカ工業取引先持株会	1,936	2.97
アイカ工業株式保有会	1,657	2.54
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	1,537	2.36
住友生命保険相互会社	1,318	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.99
大日本印刷株式会社	1,293	1.98

※当社は、自己株式2,333千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。持株比率は、自己株式2,333千株を控除して計算しております。

[地域別株式分布状況]



株主メモ

■事業年度	4月1日～翌年3月31日
■基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
■定時株主総会	毎年6月
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■特別口座管理機関	
■同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
■上場証券取引所	東京・名古屋
■公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aica.co.jp/

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取(買増)請求 ●住所・氏名等のご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定※ 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

住まい空間を演出する

AICA



地球温暖化防止活動の一環として、この印刷物を作成する際に排出されたCO₂は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、国連で認証された排出権（CER：インド国 Himachal Pradesh 州 Mandi 地区の水力発電事業）によりカーボンオフセットされております。

